

【質問 B】1年前と比較した価格転嫁の動向についてについて

【質問B-1】貴社における商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.企業向け(BtoB)	8	9	3	1	2	23
2.消費者向け(BtoC)			6	6	5	17
3.企業向け、消費者向けの両方(BtoB、BtoC)	3	1	3	2	8	17
4.回答不能	1				1	2
合計	12	10	12	9	16	59

【質問B-2】貴社と発注側企業との価格協議について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.発注側企業に協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた(協議後、価格が変更されなかった場合も含む)	8	7	4	4	7	30
2.発注側企業に協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった						0
3.発注量の減少や取引を断られること等を考慮し、発注側企業に協議を申し込まなかった	1	2	3		2	8
4.発注側企業からコスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた	1	1	2	3	2	9
5.発注側企業から、取引価格の維持や減額について協議を申し込まれた						0
6.注側企業から、取引価格の維持や減額について一方的な通知があった					2	2
7.その他			2		1	3
8.回答不能	2		1	2	2	7
合計	12	10	12	9	16	59

(その他 店頭売りが主なので価格の協議はあまりない(小売業)、協議していない(不動産業))

【質問B-3】1年前と比較して“全体的なコスト増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できましたか。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.10割(全て価格転嫁できている)	2		1			3
2.7~9割程度	2	4	5			11
3.4~6割程度	4	4	4	5	7	24
4.1~3割程度	4	2	2	4	6	18
5.0割(全く転嫁できていない)					2	2
6.マイナス(コストが増加しているにもかかわらず、減額された)						0
7.コストが増加していないため、転嫁する必要がない						0
8.回答不能					1	1
合計	12	10	12	9	16	59

【質問B-4】1年前と比較して特に労務費の増加分のうち、何割程度を価格に転嫁できましたか。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.10割(全て価格転嫁できている)						0
2.7~9割程度	5	2	1			8
3.4~6割程度	2	3	6	2	6	19
4.1~3割程度	5	2	4	6	6	23
5.0割(全く転嫁できていない)		1	1	1	3	6
6.マイナス(コストが増加しているにもかかわらず、減額された)						0
7.コストが増加していないため、転嫁する必要がない						0
8.回答不能		2			1	3
合計	12	10	12	9	16	59

【質問B-5】価格協議を行うにあたり希望される支援策について、選択肢からお選びください<複数選択可能>

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.自社のコストを正確に把握するための、専門家による原価計算手法の習得		1			2	3
2.理的な根拠で協議を行うための、原材料・人件費等の価格推移・増減を示した資料作成ツールの提供	1	3	2			6
3.価格協議をテーマとした専門家によるセミナー・個別指導	1				2	3
4.専門家による価格協議への同行						0
5.「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(2023年11月29日公表)の活用推進・実効性確保	1	1	2		3	7
6.団体あるいは組合で、価格協議できる仕組み(団体協約や組合協約)	2	2	2		3	9
7.自社にて対応可能なため、支援策は必要ない	6	5	5	5	8	29
8.その他						0
9.回答不能	1	2	2	4		9
合計	12	14	13	9	18	66

【質問 D】現在、経営上で直面している問題点について<<複数選択可>>

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.売上が上がらない	5	2	5	3	6	21
2.利益が上がらない	5	5	2	3	3	18
3.消費・需要の停滞	2	2	5	3	2	14
4.仕入価格(原材料費)の上昇	6	8	6	3	3	26
5.販売単価、受注単価の低下	1	2				3
6.後継者不足		2	2	1		5
7.大型店等の進出等による競争の激化			2			2
8.従業員不足	6	6	4	3	8	27
9.従業員の技術力不足	2	2	3	3	2	12
10.事業資金の借入難						0
11.商品在庫の過剰	1					1
12.消費者ニーズの変化への対応			1		2	3
13.その他					1	1
合計	28	29	30	19	27	133

(その他 家族経営なので高齢化が著しい(その他))

■行政や当所に対するご意見・ご要望、現在の具体的な景況について
今回は記載はありませんでした。

